令和７年度

久米南町公共下水道事業会計補正予算書

久米南町

12/12
追

目　　次

議案第５８号　　令和７年度　久米南町公共下水道事業会計補正予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

予算に関する説明書

令和７年度　久米南町公共下水道事業会計補正予算実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

令和７年度　久米南町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

給与費明細書・・　5

令和７年度　久米南町公共下水道事業会計予定貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

令和７年度　久米南町公共下水道事業会計に係る注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10

予算内訳書

令和７年度　久米南町公共下水道事業会計事項別明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12

議案第58号

令和7年度　久米南町公共下水道事業会計補正予算(第２号)

(総則)

第１条　令和7年度久米南町公共下水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第２条　令和7年度久米南町公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収入		
第１款　公共下水道事業収益	269,948　千円	313　千円	270,261　千円
第２項　営業外収益	224,569　千円	313　千円	224,882　千円
	支出		
第１款　公共下水道事業費用	277,223　千円	313　千円	277,536　千円
第２項　営業費用	255,628　千円	313　千円	255,941　千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第３条　予算第9条に定めた職員給与費の予定額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(１)　職員給与費	8,393　千円	313　千円	8,706　千円

(他会計からの補助金の補正)

第４条　予算第10条中「132，289千円」を「132，602千円」に改める。

上記の議案を提出する。

令和　7年　12月12日　提出　久米南町長　片山篤

令和　7年　12月12日　可決　久米南町議会議長　杉本泰治

補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和７年度　久米南町公共下水道事業会計補正予算実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収入

（単位　：　千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　考
1. 公共下水道事業収益			269,948	313	270,261	
	2. 営業外収益		224,569	313	224,882	
		2. 他会計補助金	132,289	313	132,602	

支出

（単位　：　千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　考
1. 公共下水道事業費用			277,223	313	277,536	
	1. 営業費用		255,628	313	255,941	
		3. 総係費	14,346	313	14,659	

令和７年度　久米南町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 2,294
	減価償却費	186,162
	資産減耗費	540
	賞与引当金の増減額(△は減少)	21
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	7
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	32
	長期前受金戻入額	△ 92,271
	受取利息及び受取配当金	△ 6
	支払利息	18,075
	未収金の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	△ 27,853
	小計	82,413
	利息及び配当金の受取額	6
	利息の支払額	△ 18,075
	業務活動によるキャッシュ・フロー	64,344
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 30,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,150
	国庫補助金等による収入	20,909
	基金積立による支出	△ 6
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,247
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	8,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,523
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,723
	資金減少額	△ 21,626
	資金期首残高	47,157
	資金期末残高	25,531

給　与　費　明　細　書

1　総括

区　分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報　酬 (千円)	給　料 (千円)	手　当 (千円)	計 (千円)			
補正後	0	1	0	3,685	3,648	7,333	1,373	8,706	
補正前	0	1	0	3,507	3,552	7,059	1,334	8,393	
比　較	0	0	0	178	96	274	39	313	

当年度は公共下水道事業の地方公営企業法適用初年度のため、前年度及び前年度との比較は「―」とする（以下同様）。

	区　分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外等勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)
職員手当の内訳	補正後	450	0	311	0	291	1,609	600	387
	補正前	450	0	293	0	291	1,549	600	369
	比　較	0	0	18	0	0	60	0	18

2　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説　明	備　考
給　料	178	給与改定に伴う増減分	178	給料表の改定によるもの	
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分			
手　当	96	制度改正に伴う増減分	96	通勤手当等の改定によるもの	
		その他の増減分			

3　給料及び手当の状況

（1）　職員１人当たりの給与

区　分		行　一　職	備　考
補正後	平均給料月額(円)	301,600	
	平均給与月額(円)	365,000	
	平均年齢（歳）	36.00	
補正前	平均給料月額(円)	291,100	
	平均給与月額(円)	353,000	
	平均年齢（歳）	36.00	

（２）　初任給

区分	学歴	行　一　職　（円）	一般会計の制度 行　一　職　（円）	備　考
補正後	高校卒	200,300	200,300	
	大学卒	232,000	232,000	
補正前	高校卒	188,000	188,000	
	大学卒	220,000	220,000	

（３）　級別職員数

区　分	行　一　職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
補正後	１級		
	２級		
	３級	1	100.00
	４級		
	５級		
	６級		
	計	1	100.00
補正前	１級		
	２級		
	３級	1	100.00
	４級		
	５級		
	６級		
	計	1	100.00

（級別の基準となる職務）

区　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級
	主　事 技　師 主事補 技師補	主　事 技　師	主　幹 主　任	課長補佐 上席主幹	課長代理	課　長

（４）　特殊勤務手当　…　該当なし

（５）　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月　（月分）	１２月　（月分）			
補正後	2.300	2.350	4.65	有	
補正前	2,300	2,300	4.60	有	
一般会計の制度	2.300	2.350	4.65	有	

（６）　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 3%～45%加算	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同　上	

（７）　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　一	
住居手当	同　一	
通勤手当	同　一	

令和７年度 久米南町公共下水道事業会計予定貸借対照表

（令和８年３月３１日）

（単位：千円）

資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		106,586		
ロ 建物	116,275			
減価償却累計額	△ 6,858	109,417		
ハ 構築物	4,028,535			
減価償却累計額	△ 225,180	3,803,355		
ニ 機械及び装置	296,009			
減価償却累計額	△ 138,393	157,616		
ホ 建設仮勘定		30,000		
有形固定資産合計			4,206,974	
(2) 無形固定資産				
イ ソフトウエア		3,150		
無形固定資産合計			3,150	
(3) 投資その他の資産				
イ 基金		10,677		
貸倒引当金		△ 0		
投資その他の資産合計			10,677	
固定資産合計				4,220,801
2 流動資産				
(1) 現金預金			25,531	
(2) 未収金		1,237		
貸倒引当金		△ 85	1,152	
流動資産合計				26,683
資産合計				4,247,484

負　　債　　の　　部			
3 固　定　負　債			
(1) 企　業　債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		861,526	
固定負債合計			861,526
4 流　動　負　債			
(1) 企　業　債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		85,228	
(2) 未　払　金		6,986	
(3) 引　当　金			
イ 賞与引当金	525		
ロ 法定福利費引当金	102		
引当金合計		627	
流動負債合計			92,841
5 繰　延　収　益			
(1) 長期前受金		2,232,392	
長期前受金収益化累計額		△ 183,316	
繰延収益合計			2,049,076
負　債　合　計			3,003,443
資　　本　　の　　部			
6 資　本　金			
(1) 資　本　金		1,177,324	
資本金合計			1,177,324
7 剰　余　金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	50,327		
資本剰余金合計		50,327	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	18,684		
ロ 当年度未処理欠損金	2,294		
利益剰余金合計		16,390	
剰余金合計			66,716
資　本　合　計			1,244,041
負債資本合計			4,247,484

令和７年度　久米南町公共下水道事業会計に係る注記表

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、公共下水道事業に地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

１　固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	3年
構築物	31年
機械及び装置	4年

(2)　無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年

２　引当金の計上方法

(1)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(2)　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上する。

(4)　退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより公共下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担金は全額一般会計において措置することとなっているため、公共下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

３　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ　予定貸借対照表等に関する注記

１　後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は４６４，７４８千円である。

２　引当金取崩額

(1)　賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給する見込みであるため、賞与引当金５０２千円を取り崩す予定である。

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出する見込みであるため、法定福利費引当金９５千円を取り崩す予定である。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

久米南町公共下水道事業は、単一のセグメントであるため、記載を省略している。

補　正　予　算　内　訳　書

令和７年度　久米南町公共下水道事業会計事項別明細書

収　益　的　収　支　及　び　支　出

収入　　（単位　：　千円）

款　項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		備　　考	
					区分	金額		
1.公共下水道事業収益		269,948	313	270,261				
2.営業外収益		224,569	313	224,882				
	2.他会計補助金	132,289	313	132,602	1.他会計補助金	313	他会計補助金	313

支出　　（単位　：　千円）

款　項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		備　　考	
					区分	金額		
1.公共下水道事業費用		277,223	313	277,536				
1.営業費用		255,628	313	255,941				
	3.総係費	14,346	313	14,659	2.給料	178	給料	178
					3.手当	96	通勤手当	18
							期末手当	30
							勤勉手当	30
							一般職普通退職手当及び負担金	18
					5.法定福利費	39	共済組合負担金	39